

## 需給の調整、川上から 下戸

―国産青果物の流通や物流の問題点を挙げて欲しい。下戸 日本の食料自給率はカロリーベースで37%。農家の高齢化や後継者不足は力強いベースで37%。農家の高齢化や後継者不足は力強いベースで37%。

と併せ、新規参入が少ないのが理由だが、それは農家がもうからないから。一部の企業が農業に参入しているが、もつかるビジネスになれば担い手は出てくる。JA(農業協同組合)―市場―仲卸という調整機能

農家の出なのでよく知っている。価格の乱高下も目の当たりにした。だから「農家は台風の目」が起る。一方、ミニマムアクセスという制度があり、食料を輸入しないといけない。新型コロナウィルス禍で需給

バランスが崩れ、牛乳をバターやチーズに変えることが奨励されたのに、海外からバター、チーズが入ってくる。国家戦略として食料の確保を真剣にやっていく必要がある。

## 国産青果物の安定供給

全国農業協同組合連合会(JA全農)と青果総合流通企業のファーマインド(堀内達生社長、東京都千代田区)が、物流インフラを相互活用して国産青果物の物流効率化を図る取り組みを推進している。両グループの物流機能会社である全農物流(同区)の寺田純一社長と全日本ライン(同)の下戸章弘社長が、目前に迫ってきた「2024年問題」の処方箋などについて語り合い、「生産者の所得向上と物流効率化による国産青果物の安定供給」を目指す考えで一致した。

全農物流社長

寺田 純一氏



てらだ・じゅんいち 1959年12月生まれ、宮崎県出身。83年3月九州大学農学部卒業、全国農業協同組合連合会入会。福岡支所生産資材部農機グループリーダー、人事部長、参事などを経て、2019年6月から現職。

## 納品条件見直し検討を 寺田

―物流面の課題は。寺田 JA全農青果センターから首都圏、近畿圏のラストワンマイルに当たるところを中心に手掛けてきたので、全国の産地の青果物を本格的に運ぶのはこれから。産地は選果や梱包などの作業をしてから東京の市場などに出荷するが、そうした産地の作業も人手不足に直面している。大半の青果物は鮮度が求められるので、24時間課題をクリアし

が目詰まりを起こすと、農家は青果物をお金に換えられない。ファーマインドは全国14センターと全国をカバーするゴールドチェーン(低温流通網)によって品質を担保している。法令を守り、合理的かつ効率的に運ぶ仕組みを設けようということ。で、全農と一緒に国産青果の安定販売に向け、産地貯蔵を具備する新たな生産販売事業(FFCIIプラットフォームセンター事業)を長野で開始している。これによってある程度は同じ価格と同じ品質の青果物を量販店に届けられる。

# 所得向上へ物流効率化

## 生産と販売連動性高め 下戸

―ドライバーの残業時間の上限規制が目前に迫る。

下戸 大量に運べる青果物は多くない。少量多頻度で運ばないといけない。帰りの問題もある。いかにトラックの積載効率を高めるか。当社では全国の出荷者とその届け先、更に同業他社が何をどんな温度帯で運んでいるかというデータを収集している。産地まで集荷に行くトラックが集まりにくく、産地で選果を担う人もいない。物流、中間流通でいかに効率化する

か。物流会社が産地の中に入っていく必要性も出てくる。寺田 物流からは離れるが、等級と重量をこなすにも細分化する必要があるのか。トマトを例にすると、多くの産地が10規格前後の選別出荷を行っている。運ぶ側も間違いを起しやす

下戸 ファーマインドは福岡県産のあまおう(イチゴ)の箱詰め作業を受託している。どこかが代替機能を提供しないと産地は立ち行かない。寺田 スイカを運んでくるところを手配するの



全日本ライン社長  
下戸 章弘氏

しもだ・あきひろ 1960年8月生まれ、大阪府出身。83年3月関西学院大学経済学部卒業、大手銀行入行。2007年全日本ライン入社、ファーマインドの取締役を兼務。15年3月から現職。

現在10坪の面積でイチゴ栽培を始め、ロイヤルクイーンという品種を作っている。イチゴ栽培を始めたのは、イチゴの国内生産量が下り止まらない環境下、生産事業並びに当社ゴールドチェーンへの相乗効果も含めると、ビジネスチャンスがあると判断したためだ。また、撮影画像を基にAI(人工知能)を活用した出荷予測により、生産と販売の連動性を高め、生産者の手取りを増やすという新たなチャレンジの実験の場にもなっている。

寺田 収穫物を引き取りに来てくれないと出荷できない、と産地から言われることがある。これからのキ

ーワードは共同。A社とB社の青果物を一緒に運んだら、異なる品目を同時に運ぶことが求められる。

## 農家支えるロジつくる 寺田

―物流を担う両社の今後の連携プレーについて

寺田 ロジの重複機能は捨て、取れない仕事は獲得する。すでに形にならないかも知れないが、オールジャパンのネットワーク

クをつくっていく。それにより品質を落とさずおいしい状態で野菜と果物を届けられる。全日本ラインは

―青果物の流通・物流の在るべき姿とは。下戸 日本の農業は生産規模が小さいので効率が悪い。大手量販店に売ろうと思ったら、川上を大規模化して効率的にすることが必

要。国の政策の問題になるが、農地を集約してもらいたい。日本はルールがガチガチでプレーヤーが多い。今のままで再生産に必要なお金を農家に渡せるのか。そのためのインフラを構築していく。寺田 電化製品や自動車などメーカーは価格の決定権を持っている。価格の決定権がないのはセリに掛けられる生鮮くらい。あるスーパーの社長が大根1本の値段が100円から150円になったと、農家の実態を知らずにテレビで大騒ぎしていた。これはどうなのかと思う。当社は収穫物を換金する手伝いをしてい

現在24年問題解決するために、全ルート洗い出しをしており、もっと合理的に物流をやる方法を模索している。農家が人生を楽しめる一定の収入を得られるのが理想。それを支えるロジをつくりたい。(沢田顕嗣、小瀬川厚が担当しました)